

- 2006年度決算を審議する、京都府議会決算特別委員会の知事総括質疑を紹介します。

審議の映像は、京都府議会のホームページでご覧になれます。

06年度決算 知事総括質疑

07年11月15日

■梅木 紀秀（日本共産党、京都市左京区）

農業と農村問題について

【梅木】日本共産党の梅木紀秀です。

まず、農業と農村問題について伺います。

国の農政の転換と、米価の暴落で、今、農家は大変な事態になっています。10月に、NHKがコメ問題の特集しました。

番組では、政府は、大規模農家を支援して、競争力を高めるとしてきましたが、その大規模農家が、何千万円という大変な借金を背負っているという事実、中規模農家も「先が見えない」と言い、集落営農も大変で、中山間地の零細農家は「もう続けられない」と耕作放棄が増えているという実態が、放送されました。

私ども日本共産党府会議員団も、緊急に、府内各地の農業関係者との懇談会を開いて、調査をおこないました。その中では「今年の米価では、もうやっていけない」これが共通の声でした。

今年の京都の米価は、コシヒカリで1俵、11,000千円、昨年より2,000円も安くなっています。近畿農政局によると、昨年の米の生産費は1俵あたり16,600円ですから、すでに大幅な赤字のうえに、さらに赤字が拡大しています。懇談会では、「息子に、『赤字なのになぜ米を作るのか、田んぼが荒れても仕方がないじゃないか』と言われた」という高齢者、「米を作るより買ったほうが安い」と耕作を放棄する人達が増えているという話が相次ぎました。本当に深刻な事態です。

農林水産省の発表では、農家の収入は時間給にすれば、256円です。これは調べると全国平均で、近畿では208円です。しかも、昨年の統計です。完全に「ワーキングプア」といわれる状態になっています。

「1年間、手間隙かけて作った米が1キロ183円、ペットボトルの水より安い」このような米価下落の実態を、知事はどのように受け止めておられますか。お伺いします。

また、京都府全体でどれだけの収入減になるか、書面審査では、コメの平均収量と耕作面積から計算すると、およそ26億円、とのことでした。地域経済にも大きな影響を及ぼすことになります。来年も米づくりができるように、緊急対策として、米価の下支えや、所得保障をおこなうべきだと考えますが、いかがですか。

【知事】まさに農業農村、国土保全は農家が大変担っているところであり、その中で水田が府内では8割をしめており、大変大きな役割を果している。その中で現在、米価が下落している。これは私も大変な問題だと思っているし、昨日の知事会においても、知事会のなかできちっと農林大臣にも改革を講じるように要望してきたところです。しかも農家の場合はそれだけでなく、限界集落問題に象徴されるように高齢化も進んでおり、ここにもってきて全国的な生産過剰による米価下落で、農業農村自身が大きく疲弊しているというのが現状だと思っています。こうした点を受け、私どもは国へ要望をしておりましたので、今日の新聞でも出ていたように、政府自民党の方では農業政策の見直しということで、京都の場合は大変、小規模農家が多いわけで、そこが外れてくることに対しても、もっと小規模農家までいこうではないか、さらに柔軟に対応していこうではないか、そして新しい転作の奨励の制度もつくろうではないかというのが昨日発表されたようです。私どもはそうした事態をふまえてしっかりと、農家のみなさんがこれからも暮らしていけるように、国に対して強く要望していきたい。京都府としても京都のお米が確実にしかも有利に販売できるような状況をつくっていくために、京料理店や量販店の販路開拓や、立地条件を生かしたなかで、品質の高いお米づく

りをしていく。そして9月議会でも補正予算をお願いしたが、京の稲作担い手緊急支援事業により、米生産を中心にした農作業受託組織等の規模拡大や経営改善にむけた取組みを強化し、あわせて米と同時に収益性の高い京野菜、黒大豆、小豆等の産地づくり、それから、中山間地域の直接支払い制度も6億ぐらいいは出していますので、総合的農家所得の確保を図って農業農村の活性化に努めていきたい。

【梅木】直接支払いの話がでましたが、この支援をしてもなおかつ、もう耕作できないという事態になってきている。そういう米価になってきているわけです。野菜については支援をしていると書面審査でも答弁があったが、高齢者のみなさんは、野菜をつくろうと思っても大変だということになるわけです。農地・水田を守るためには、コメ作りをどう支援するのが問題になる。そこで受託して米をつくる人たちが、ちゃんとつくっていけるように支援制度をつくる必要があると思う。かつて京都府で中山間地など耕作不利地が荒廃しないように、不利地を耕作する農家を支援する「中山間地規模拡大支援事業」がありました。6年以上の利用権を設定して耕作する場合、耕作者に10アール当たり2万4,000円出す、農作業受委託の場合は8,000円を3年間支給するという制度でした。これを「復活できないか」という声が懇談会で大変強かったわけです。農地を守るために大変有効な施策だと思います。国へ働きかけているとのことだが、京都府として何をやるのかという点で考えれば、これをやるべきだと思うがいかがですか。改めて知事の考え、決意をお聞かせ下さい。

【知事】米の問題は非常に底の深い問題になっており、昔は食糧制度があり全体の器が決まっていた。今はそれがほとんど国の規制が取り払われて自主的なものになっていく中で、実際問題として東北地方を中心に、減反が守られているのは少ない。3分の1くらいはオーバーしてしまって、米を作りすぎている状態にある。そういう全体の制度を抜きにしてやっていったら、これはまた混乱に拍車をかけることになる。私は国がきちっと米政策全体を通じてコントロールしていかないと、今の問題は解決しないと思っている。こうした点についてはしっかりと国へ要望していきたいと考えている。その中で京都米が確実に生き残る方策を考えていく。そうしないと、長い目で見て京都の米作の現状は厳しいままで変わらないのではないかとと思っている。

【梅木】実際にはエサの高騰とか問題があり、エサ米にという話があるが、中山間地では実際に米をつくる、田を荒らさないためにどう支援するのかということで、先程言った「中山間地規模拡大支援事業」は、かつて京都府がやったときにはだいたい3000万円ほどの支出だった。こういうところで担い手のみなさん方に支援する制度を考えて頂きたいと思います。

限界集落はじめ、過疎地域への支援について

【梅木】2月議会で、私は地元、左京区広河原のお年寄りの声を紹介して、農村への支援を求めました。「未来づくり交付金」の地域再生枠3億円を京都市内にも適用するということでしたが、その後、多くの議員から「限界集落」や農村地域への支援が、6月議会、9月議会でも取り上げられました。大変重要な問題になっていると思います。

市町村合併、農協合併に次いで、郵政民営化。村から役場がなくなる、農協がなくなる、郵便局までなくなる、という事態になっています。

10月18・19日に綾部市で、「水源の里シンポジウム」が開催され、全国から850人が参加されました。大会アピールでは、年内にも全国協議会をつくることが決められたそうです。先程言った未来づくり交付金3億円枠を設けたが、これを、こういうシンポジウムの取組みや過疎地域を支援するということで、さらに集中的に予算も増額し、支援をしていく必要があると考えますがいかがですか。

また、過疎化・高齢化が進む農山村地域では、医療・保険・福祉・介護の問題、病院への通院の足の確保、携帯電話や地デジなどの情報基盤整備など問題は多岐にわたっています。私は、庁内に、部局横断的なプロジェクトチームをつくって、農村・過疎地域をどう支援するのか考えて頂きたいということを提案してきましたが、改めて知事の考えをお聞かせ下さい。

【知事】正に限界集落の問題は、公共が入ってやっても、地元の人たちで盛り上がってどういうふうにしていくのかというのがなければ、この問題は解決しない。ですから、私どもも地域力再生のプロジェクトをつくり、限界集落と言われている厳しい状況に置かれている集落の人と共に考えて、それを支えていくような事業をしていきたいと考えている。第一次決定分、もうすぐ決定する第二次募集分を含めかなり出てきている。中を見ると、市町村の考え方もあると思うが、出てきているところは沢山出ている、全然ないところもあり、ばらつきがある。京都市からもいくつか出ているので、宣伝は行き届いている。市長会から要望があったときにも、「ぜひとも市長さん方も、こういう取組みがあるので、この中で一緒にやっていくから応募し

て下さい」と申し上げた。この取組みは、農林部の農山村地域の振興と一貫してやっているが、そこだけでやってはいけないだろうと、この地域力再生については、私が本部長になり、横断的な組織を設ける。この問題は、子育ては子育てであり、環境問題は環境問題、農村の活性化の問題もある。各本部の人たちが、しっかりしたプラットフォームをつくり、NPOや地域の人たちが一体となった形の連絡をするネットワークをつくる、そこで盛り上げていこうという試みをこれから進展させていこうと思っている。

【梅木】私どもの懇談会でも、実際に宮津の方でも元気村づくりで頑張っている。京都府から補助がでくるので本当に助かっている、自分たちでどう元気な村づくりをするかに取り組んでいる。大変好評です。こういう枠を是非とも増やして頂きたい。ところで、今言った例で農村振興課に「把握していますか」とお聞きしたら、把握できていないのです。内部的な問題だと思うが、横断的にどうやって地域力を高めていくのか、とりわけその中で農村をどう支援していくかを京都府として考えていく時に、部局横断的なプロジェクトチームが必要なんだということを改めて指摘し、要望しておきます。

公共関連事業

地元業者を守るために、地域貢献度などを考慮した入札制度の検討を

【梅木】不況と貧困の拡大のもとで、自殺者が府内で増えています。今年10月末で府全体で485人、昨年より58人も増えています。なかでも、経済的な理由による自殺者が増えています。どの職種・業種も大変です。

特に、土木・建設関係業者から、「仕事がない。このままでは倒産する」という訴えがあります。とりわけ府北部では災害復旧事業がなくなったことも影響しているが、飲食店も、「お客さんがさっぱり来ない」とのことで、地域経済にも大きな影響を与えている実態です。この分野でも、緊急対策が求められています。

昨年度決算の支出項目で、一番削減されているのは土木費で88億円、農林水産費も20億円減っています。台風23号関連の災害復旧費158億円も減っていますので、合わせると266億円減っています。この数字をみたら、とりわけ府北部で土木関係業者が「仕事がない」とおっしゃっている実態がわかります。

地元業者が倒産すれば、除雪活動や万一の災害の時に誰が出動するのかということになってくる。そこで、地元中小土木・建設業者に仕事が回るように、防災や生活関連公共事業の予算を増額すべきです。いかがですか。

また、総体として土木予算が減少する中で、単純に一般競争入札をやれば、競争力のある企業が仕事をとっていきます。現に、今年4月からの入札制度が変わり、「よその業者が入ってきて、仕事が取れない」、「取れても儲けがない」という事態になっています。地元業者を守るために、地域貢献度などを考慮した入札制度を検討すべきと考えますが、いかがですか。

【知事】公共関連事業について、かつて政府は補正予算を中心とした景気対策をうってきた。特に平成10年が一番多かったと思うが、それ以降は財政再建ということで、毎年補助事業が減らされていく。それだけではなくて、地方単独事業の交付税が5.1兆円減らされたということがありますが、その大きな部分はこの地方単独事業の投資分を減らされた。それで私どもは財源を全く失ってしまった。だから昨日の知事会でもこうした地域の疲弊を訴えて、「地方交付税を増やしてくれなければ、どんな事があっても地域の活性化に貢献できませんよ」と申し上げてきた。我々は苦しい財政状況の中で何とかきめ細やかな事業を生活関連事業を増やしていきたいと、今年度も地域防災対策事業や臨時生活関連施設整備費など、引き続き計上するなど出来る限りの努力をしている。ただ、これで道路特定財源の暫定税率が切れてしまえば、とどめを刺されるような状況になる。地元の建設業者支援のための入札制度ですが、植田議員、大橋議員にもお答えしたとおり、競争性、透明性の高い入札制度をしっかりとつくりながら、その中で、府民のみなさんの理解が得られる形で、安心安全こそが長期的にみて府民のみなさまにとっても、一番いい税金の効率的な形になるんだという形で、新しい総合評価制度を、すぐにこれだという形はなかなか出ないと思うので、試行的に行ない、議会のご意見も賜りながら柔軟に対応し、長い目で見て、地域の安心安全の確保ができる建設業者が育つように努めたい。

【梅木】財源問題は別で、例えば韓国のソウルで高速道路を全部とって、その後に清流をとり戻すことをやっているが、そういう形で今様にあるだろうと思う。何も道路特定財源がなかったらこれができないということにはならない。

住宅改修助成制度の創設を

【梅木】質問予定だったが、時間がないので以下は要望にする。地元業者への仕事おこしについてです。住宅改修助成制度は5%の補助で20倍の仕事ができるわけです。府が5億円、市町村が同額の予算を組んで、10億円の補助で200億円の事業ができる。今、京都府が生活関連の事業200億円となれば大変なわけですね。5億円積むことによって、200億円の中小の仕事ができるような事業を景気対策として是非やるべきだと思います。要望しておきます。

耐震改修助成制度について

また、今年度から始まった耐震改修助成は11件しかない。問題だ。指摘しておきます。

また、下請に入ったが労賃が確保できないという問題が出ています。公共事業ではそこに働く人たちの労賃をしっかりと確保するために、「公契約条例」を制定すべきだということを指摘して質問を終わります。

■前窪 義由紀（日本共産党、宇治市・久御山町）

後期高齢者医療制度、高齢者への負担増は中止・撤回せよ

【前窪】日本共産党の前窪義由紀です。数点について知事に質問します。

まず、高齢者の医療制度の問題です。参議院選挙で自民・公明政治へのきびしい審判が下りました。高齢者の医療改悪について一定の手直しをせざるを得ない状況です。与党合意では、70歳から74歳の窓口負担の引き上げは1年延期、後期高齢者医療制度は、保険料を半年間徴収しないことなど、一部を先送りしました。

そもそも後期高齢者医療制度は、給付が増えれば保険料に跳ね返り、際限のない値上げに道を開くものです。さらに市町村で一人当たりの老人医療費、保険料に大きな差がある中、今後保険料の均一化で大きな負担増が生まれること、月平均15,000円以上の年金生活者から、介護保険料と同じように保険料を天引きすることで、生存権を守るのか。資格証明書の発行を市町村に強要することはないのかなど、実施を先送りしても、この制度の問題点は解消されていません。

11月9日、京都府後期高齢者医療協議会が開催され、京都の保険料の試算などが発表されました。保険料は82,500円(月額6,875円)で、国が示した試算74,400円(月額6,200円)を大きく上回る結果となっています。高齢者に未曾有の負担増を強いる後期高齢者医療制度は、中止・撤回以外にありません。

知事として、国に対し中止・撤回を求めるべきと考えますが、いかがですか。

同時に、府の老人医療助成制度についてです。

先に答弁がありました。今年9月に決めた1割負担から2割負担への引き上げを、当面凍結し、現行制度を継続する旨の答弁がありました。

これも、参議院選挙の審判、あるいは、住民、府民の大きな批判の中で、与党合意を受けて、府の助成制度については、決算書面審査で、副知事らが「9月に確認した部分の見直しを含め検討したい」と、こう表明せざるを得ない状況でした。まさに世論と運動が、いま行政を動かしているものです。

私の地元宇治市でも、署名運動が広がったり、市議会でも要望書が採択されるなど、制度維持を求める、そうした声がいま府内各地に広がっています。

府の助成制度の見直しは、国と同じように凍結・先送りするだけなのか。高齢者の暮らしの実態を理解するなら、中止すべきと考えますが、いかがですか。

【知事】高齢者医療制度については、自己負担分について、今般、国における与党プロジェクトチームの見直しなど、給付と負担のあり方を含めて議論がなされている。その中で、京都府としては、従来から国に対して高齢者の心身の特性や生活実態を踏まえ、また、高齢者の負担が過度とならないよう提言・要請を行ってきた。こうしたことが、全てではないが、今回の凍結にもつながっていると考えている。今後とも、市町村や関係団体とも連携し、住民に身近な地方公共団体の立場で、高齢者のみなさんが安心して必要な医療サービスを受けていただける制度となるように、引き続き提案・要望していきたい。

府独自の老人医療制度については、先に答えたとおり、まさに多くの府県がやめる中で、何とか府民の安

心安全を守りたいということで、(凍結を市町村と確認した)。これはもともと国の制度の補完なので、国の制度が動いた時は補完として動いていかなければならないものもある。18年度決算を見れば分かるように、一般財源が大幅に減る中で、私ども経営改革に必死に取り組みながら、障害者自立支援法に対する独自の負担措置も講じてきたわけで、そうした中でのことです。やはり国の動向をしっかりと見極めながらいきたい。その中で、自分たちのできる限りの府民福祉の向上のために全力をつくしたい。

制度の中止を求める医療関係者、高齢者の声をどう受け止めるのか

【前窪】後期高齢者医療協議会では、府医師会の役員さんが、「医師会として、そもそも高齢者独自の医療制度をつくる必要があるのか」という結論を持っている」と、こういう発言。府歯科医師会の役員さんも、「医療の現状は深刻だ。日本は、国の医療費が極端に少ない。高齢者になれば病気が増えるのは当たり前」と指摘したり、老人クラブ連合会の役員さんは、「長生きしたらあかん」というのか、医療費払える人だけが長生きできる制度は疑問」などと、たくさんの疑問や意見が出たとうかがいました。

私も、お年寄りのみなさんからうかがうと、「ほんとうにひどい制度だ」という意見ばかりです。そして、これは今の高齢者のみなさんのことだけではない。だれ一人として、年をとることは、避けることはできない。これは、結局、国民全体の問題です。私は、医療協議会ででた意見、あるいは府民の意見、これ知事はどう応えるのか。国に対してどういう姿勢で向かっていくのか。これが問われていると思います。厳しい意見を出していただくよう、これは指摘しておきます。

それで、府の(老人医療助成)制度を維持するには、約13億円あればできるということです。これを捻出するのは大変だということは分かるんですが、しかし、お金がないからできないということではなく、やはり「福祉の心」というのがいると思うんです。企業誘致の補助金は、9月府議会で補正13億円をつけました。これはやはり、知事が企業を誘致して雇用を増やそうという決意のもとに成り立っていきわけで、私どもも賛同した。ぜひそういうやる気を示していただき、府の制度は維持する方向で検討いただきたい。もう一度答弁下さい。

【知事】企業誘致の場合は、何十億円と入ってくるうち、そこまで入らなくてもいいから、少しまけてあげて減らしてあげるから来て下さいと、いま競争している。これは13億円の話とまったく性格が違う。これを比較するのは、おかしいと思う。その上で、私どもは府民のみなさんに安心、安定した福祉サービスを提供しなければならないわけで、限られた財源の中でできる限りのことをしていきたい。

【前窪】府の制度の見直し案を、当面そうせずに、現行制度を維持するということだが、この見直し案を実行すれば、世帯全員が住民税非課税となるとすれば、宇治市では、現在3361人の方が制度を利用しているが、そのうち3分の2の方、2265人が府の制度から閉め出される。こういうことをしっかりと、府内の自治体、地域はほとんど同じことなので、十分にお年寄りの生活実態を斟酌して、府の制度の維持を是非していただくよう強く求めておく。

介護・福祉施設の労働条件を抜本的に改善し、安定的な人材確保を

【前窪】次に、民間福祉施設の人材確保等についてです。

介護等民間福祉施設の人材確保は、ますます深刻です。全国調査でも、アルバイトなど非正規職員が50%を超える施設が多いのです。採用後1年から2年に離職者をするという施設も多いのが現状です。

先に京都府福祉人材・研修センターが、今年7月に福祉職場就職フェアをみやこメッセで開きました。1,060人の求人のうち高齢者介護が80%を占め、これに対し求職は917人と少なく、介護職員の人手不足を裏付けるものでした。

なぜこのように福祉職場の人材確保が問題になってきたのか。これは、90年代の「社会福祉基礎構造改革」、小泉構造改革による規制緩和が大きな要因で、これまでの措置制度から経営状況に対応する方式、介護報酬や支援費制度に置き換えられたことにあります。

知事は、福祉施設の雇用や労働の実態をどのように認識しているのか。改善は喫緊の課題と考えますが、いかがですか。

さらに、今年8月厚生労働省は、「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」を告示しました。基本的な考え方では、「若年層を中心とした国民各層から選択される職業となるよう、他の分野とも比較して適切な給与水準が確保されるなど、労働環境を整備する必要がある」とされている。人件費財源の裏づけがないなど問題がありますが、国家公務員の福祉職俸給表等を参考とすることなども示

されており、重要な内容となっています。

都道府県の役割として、雇用・就業状況の把握、従業員に対する研修体制の整備、広域的視点に立った人材確保の取り組みなどが、位置付けられています。

そこで伺いますが、新指針の具体化について、とりわけ財源措置について国に強く働きかけること、同時に、府としても就労実態をしっかりと把握し、正職員化の促進、賃金・労働条件の改善、研修体制の整備等、支援が必要と考えますが、いかがですか。

【知事】福祉施設の人材確保については、全国的な状況を見ても、求人に対して求職が少ない。離職率も高い。これは、給与水準が他産業に比べて低いという状況がある。これはもうハッキリとしている。だから私も、この前の近畿のブロック知事会でも、この問題での共同提言を行っている。そうしたものが根本的に直されないと、それはいくらやってもダメだと思う。いま、前窪委員は、厚生省の人材確保新指針を評価されたが、財源的な裏付けのない指針なんて絵に描いたモチじゃないですか。私は評価できないと思う。まさにこの問題というのは財源の問題だ。そこをしっかりと国が措置するよう、求めてまいりたい。そしてそれは、この前も近畿の共同宣言の中で、近畿の知事がそろってお願いしていること。

処遇改善の事業費を削減してきた知事の姿勢を改めよ

【前窪】財源の裏付けがなければ、確かにそういうことだ。それは私も指摘している。だから、財源を求めよと言っている。認識しているのは、やはり運動と世論、実態の反映だ。これをどう裏付けるかということだ。

私も色々と施設をまわり、お話を聞いた。職員 52 人の職場で、50%がパート勤務。あるいは、若い人の応募がない。40～50 才の採用者がほとんどだ。手取りの給与は、17 万 8 千円。大卒 30 歳ですよ。こういう施設や、あるいは初任給が 13 万円、20 年勤めても 20 万円程度。こういう職場がほとんどだ。職員 30 人の中で、男性がたった 6 人しかおられない。将来の見通しがわからないから、なかなか男性の応募がないということもある。

私は、こうした福祉職場の改善こそ必要だと思っている。

根本的には、国に対しての要求、国の制度を変えることが必要だが、私は本府の民間社会福祉施設職員の処遇改善事業の状況を見させてもらった。

ここにパネルがあるが、知事が就任したのが平成 14 年。これは平成 13 年度から見ている。処遇改善事業のうち、研修対策費 1 億 3 千万円あったものが、平成 15 年度に減って、16 年度には廃止。健康検診助成費事業は 1 千 400 万円あったが、これも平成 16 年度には廃止になった。給与対策費 3 千 600 万円、一時 5 0 0 0 万円積んでいたが、これが 16 年度になくなった。共済済会事業費は 2 億円あったんです。これはがだんだん減って、平成 18 年度には 5 千万円になった。知事が平成 14 年に就任してからどんどん減っている。私は、知事のトップダウンでこんなことやってもいいのか。このように思っているが、国に対して要求すると同時に、京都府もこういう姿勢を改めて下さい。どうですか。

【知事】廃止事業だけあげてもしょうがないでしょう。新設事業も一緒にあげてくれなきゃいけない。そうすれば、社会保障関係経費の伸びを見れば、すぐに分かるじゃないですか。そんな一方的な資料は、私は、おかしいと思う。レベルアップ事業をはじめとして、社会保障関係の事業、新規事業、積んでるじゃないですか。そのことを隠して、こういう形でおっしゃるのは、前窪委員らしくないと思う。

【前窪】知事、私の指摘している中身について答弁して下さい。私は、この事業がなくなって、いま、民間福祉職場が大変困っていると言っている。違いますか。私は聞いてきました。頸腕とか、腰痛とか、いわゆる職業病、これの検診だって、事業が廃止されてからなかなか実施できない状況になっているではないか。あるいは研修費がなくなって、宿泊を伴う研修だって実施できなくなっているじゃないか。知事、現場を見て下さい。現地・現場主義、だから私は指摘している。何も同じものを継続すればいいというわけではない。より拡充して、立派な制度に是非していただくようお願いしたい。

先日、決算委員会の現地調査で、京都八幡高校の福祉コースの実習授業を見学した。若い人たちが、一生懸命に目を輝かせ、実習に励む姿を見て、私は頼もしく思ったが、しかし、卒業して就職する、その職場が給料が非常に低い、労働条件も悪い、これでいいのか。こういう生徒たちに未来を保障するのが政治の責任だと、私は強く感じたところだ。

知事は、色々と新しい事業をやられる。それもいいが、やはり現場で頑張っている、そういうところに目を光らせていただいて、こんなことはないようにして欲しい。よく点検して下さい。このことを強く求めて

おく。

城陽・山砂利採取跡地の産廃（再生土）処理について

【前窪】最後に、城陽の山砂利問題についてです。山砂利採取地に「再生土」と称する産廃等が持ち込まれている問題。これは私も再三指摘していただき、そして検証委員会がいま開かれている。この検証委員会の中でどういうことになっているか。「元産業廃棄物であっても、現在は固化し産廃でない」というような議論を、委員長さんなどが行い、城陽のみなさんが心配をしている。地下水の汚染がないか、業者に撤去指導すべきでないか、再三指摘されている。私は、この検証委員会のあり方に、いま城陽市民のみなさんが疑念を持っておられる。そういうことから、私は撤去を含めて、是非市民の心配・要望が反映されるようにしていただきたい。最後に知事の決意をうかがっておきたい。

【知事】城陽の山砂利については、検証委員会で専門家の方が非常に熱心に議論しているので、私はその成果を踏まえ行動していきたいと思っているし、先ほどの点は、健康健診はレベルアップ事業でやっているし、共済は基金の積立金の方の備蓄があるので、そういった点も調べていただきたい。

【前窪】再度答弁があったが、私は現場を見ていただいて、現場でどういうことが起こっているか、これを政策に反映していただくことを強く求めたいし、城陽の山砂利の問題は、やはり京都府が覆土方針という方針をこの委員会に追認してもらおうような姿勢はよくない、そういうことはあってはならないということを指摘しておく。

〈他会派の質問テーマ〉

■植田喜裕（自民党、中京区） ①18年度決算の総括を踏まえた府財政運営の見通し、本庁組織再編について。②マル老の負担割合の見直し。③きものパスポート、源氏物語千年紀、道具類の対策など和装・伝統産業の振興。④低入札問題など、入札制度の改善。⑤国民文化祭。⑥保護者の学校へのクレーム等への対応。

■秋田公司（自民党、南区） ①伝産共同バンクの活用、新産業創造・感性価値創造など伝統産業の再生・振興策。②グローバル化に対応するための中小企業支援について。中小企業が仕事を求めて中国、東南アジア、インドへの進出の加速も考えられる。府や支援機関の担当者が対応できる体制があるか。③デジタル疎水の利活用、府北部のデジタルデバイドの解消。

■尾形 賢（自民党、京田辺市綴喜郡） ①茶生産量、茶園面積の拡大など宇治茶の振興。②山城地域の老朽茶園対策。③新名神、一般道など府南部の道路建設への所見、道路開通など社会基盤整備の完成時期の公表・周知。④自転車事故の抑止対策。⑤発達障害者支援センターを中核とした府内全域の連携体制、専門職の育成。

■上村 崇（民主党、京田辺市綴喜郡） ①国の地方歳出削減の中、府財政運営についての所見は。②地方交付税の削減の中、税財源の確保策への所見。③財務省の「人件費指数」について。④予算編成情報の公表、情報共有など府民参画の促進。⑤新府総にもとづく中期ビジョン、経営改革プランへの行政評価と公表。⑥「がん対策推進基本計画」作成にあたって、がん患者や家族等の意見反映を。がん健診・がん登録の推進。

■大橋一夫（民主党、福知山市） ①地元企業への発注、品質確保など、公共調達にかかる入札制度の改善。②交通需要マネジメント計画推進にあたって、ダイヤ調整など公共交通事業者との連絡・連携を。③由良川の永久橋の建設メド、中下流部の堤防整備。

■村井 弘（公明党、宇治市・久御山町） ①障害者雇用一法定率達成へ企業への働きかけを。②北山通の総合活用方針を示すべき鴨川、景観、大学・植物園・資料館の集積の活用。③宇治市ウトロ問題の早期解決を国に働きかけよ。